

申請却下、どうやって暮らしていくべきよいのか 新商連が県に会員の切実な声を届ける

國
南
工
新
門

長岡版

—発行編集—
長岡民主商工会
長岡市中沢167-1
☎ 33-5948

2022年
12月19日

**新型コロナの影響による
国保料減免、納税緩和、
インボイス制度への対応
民商に相談を**

新潟県商工団体連合会（新商連）は11月、
新潟県の民主団体が構成する「県民大運動」
の行動に参加しました。コロナ禍や物価高に
苦しむ中小・小規模事業者の営業と暮らしを
守るため、県内の全事業者への直接支援や国
保料減免の対象拡大などを求める要請文書を
新潟県に提出し、交渉を行うとともに、民商
会員の切実な声を届けました。

年末年始の商工新聞について

年末年始の商工新聞配達について、左記の通りとなります。よろしくお願いします。

① 1月2日・9日合併号→12月20日(火)以降
② 1月16日号→新年1月11日(水)以降

年末調整相談会〈予約制〉

行動前に開かれた全体会で、新商連・渡部睦夫会長は「声を上げ続けなければならない。熱い思いを県にぶつけてほしい」と挨拶。共に参加した遠藤れい子県議（日本共産党、長岡市・三島郡選挙区選出）は「コロナ感染が再拡大する中、この運動は非常に大事だ。様々な成果を挙げている」と称え、共闘の言葉を述べました。

し「物価高騰やコロナ感染拡大で中小・規模業者が悲鳴を上げている。民商會員の声を聞いてほしい」と訴えました。

村上民商の会員は「今夏の豪雨で被災した飲食業の会員が、店の早期再開のため設備補助金の申請相談会に行つたが『あなたは申請できない』と言われた、と嘆いていました。どういうことか」と質しました。申請が却下されたら、店の再開は困難です。どのようにして暮らせばよいのでしょうか。県は「申請していただき、提出された書類を審査する」と答えるに止まりましたが、申請自体は認めたことになります。

他の参加者も、コロナ傷病手当の支給や
国保料減免制度の改善などを求めました。
行政には、社会的不利益を被る人を救済
する役割があります。県に業務遂行を求め、
商連は今後も要請・交渉を行います。

旗開きのおしらせ

会場 さいわいプラザ 3階講座室
新年の集まりです。参加を希望される方には役員・事務局にご連絡ください。

※入院の場合は、病院の請求書または領収書（2日以上の入院は退院証明書等も必要）で請求可